

# 文教警察企業常任委員会資料 (当初)

令和6年3月6日～11日

教育委員会

**1 議案【教育委員会総括】**

- (1) 予算議案（教育委員会） . . . . . 3
- 議案第1号 令和6年度宮崎県一般会計予算
  - 議案第15号 令和6年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算
  - 議案第16号 令和6年度宮崎県育英資金特別会計予算
  - 令和6年度当初予算 新規・改善事業等一覧
  - 子ども・若者プロジェクトについて

**2 議案【1班：教育政策課、財務福利課、高校教育課、義務教育課、特別支援教育課】**

- (1) 予算議案（各課個別） . . . . . 9
- 議案第1号 令和6年度宮崎県一般会計予算
- (2) 特別議案 . . . . . 30
- 議案第45号 宮崎県育英資金貸与条例の一部を改正する条例

**3 議案【2班：教職員課、生涯学習課、スポーツ振興課、文化財課、人権同和教育課】**

- (1) 予算議案（各課個別） . . . . . 31
- 議案第1号 令和6年度宮崎県一般会計予算  
（決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況【教職員課、人権同和教育課】） . . . . . 34
- (2) 特別議案 . . . . . 53
- 議案第26号 教育関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例
  - 議案第29号 市町村立学校職員の給与等に関する条例及び義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例

**4 その他報告事項**

- (1) 宮崎県「教育の情報化」推進プランの改訂について . . . . . 55
- (2) 高等特別支援学校開校スケジュールについて . . . . . 59
- (3) 宮崎県人権教育基本方針の改定について . . . . . 60

# I 議案（教育委員会総括）

## (I) 予算議案（教育委員会）

- 議案第1号 令和6年度宮崎県一般会計予算
- 議案第15号 令和6年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算
- 議案第16号 令和6年度宮崎県育英資金特別会計予算

### 令和6年度当初予算案について（総括）

【単位：千円】

会計	所 属	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	対前年度比
一 般 会 計	教 育 政 策 課	3,273,575	3,185,869	87,706	102.8%
	財 務 福 利 課	5,104,320	5,388,048	▲ 283,728	94.7%
	高 校 教 育 課	3,591,176	3,578,441	12,735	100.4%
	義 務 教 育 課	148,070	132,903	15,167	111.4%
	特 別 支 援 教 育 課	875,210	480,139	395,071	182.3%
	教 職 員 課	95,813,518	88,206,060	7,607,458	108.6%
	生 涯 学 習 課	1,012,603	705,141	307,462	143.6%
	ス ポ ー ツ 振 興 課	3,412,542	2,633,012	779,530	129.6%
	文 化 財 課	794,306	727,498	66,808	109.2%
	人 権 同 和 教 育 課	358,378	135,778	222,600	263.9%
		合 計	114,383,698	105,172,889	9,210,809
特 別 会 計	財 務 福 利 課 ( 県 立 学 校 実 習 事 業 )	231,079	236,596	▲ 5,517	97.7%
	財 務 福 利 課 ( 育 英 資 金 )	4,992,188	4,449,753	542,435	112.2%
	合 計	5,223,267	4,686,349	536,918	111.5%
総 計		119,606,965	109,859,238	9,747,727	108.9%

# I 議案（教育委員会総括）

## ○ 令和6年度当初予算 新規・改善事業等一覧

番号	課名	事業名	事業費	説明
			(単位：千円)	
1	教育政策課	⑨公立学校情報機器整備支援事業	24,635	○
2	高校教育課	⑩世界とつながる高校生海外留学支援事業	71,821	○
3	高校教育課 教職員課 教育政策課	⑪ひなた教育DX整備事業	5,698	○
4	高校教育課	文化芸術教育推進事業	3,347	
5	義務教育課 高校教育課	⑫帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業	26,735	○
6	特別支援教育課	特別支援学校通学環境整備	30,975	○
7	特別支援教育課	⑬インクルーシブな学校運営モデル事業	7,000	○
8	特別支援教育課	⑭県立高等学校等生活支援充実事業	51,828	
9	特別支援教育課	⑮共生社会を目指す探究活動サポート事業	1,058	
10	生涯学習課	⑯みやざき読書アンバサダープロジェクト	1,000	○
11	生涯学習課	⑰電子図書館サービス拡充事業	53,386	○
12	生涯学習課 義務教育課	⑱地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業	49,079	

# I 議案（教育委員会総括）

番号	課名	事業名	事業費	説明
			(単位：千円)	
13	スポーツ振興課	㊦部活動地域移行環境整備事業	32,910	
14	スポーツ振興課	㊦スポーツで健康・体力・生きがいづくり事業	13,031	
15	文化財課	㊦みやはくデジタルミュージアム構築事業	70,000	○
16	文化財課	㊦西都原考古博物館開館20周年記念事業	6,605	○
17	文化財課	㊦西都原古墳群史跡整備事業	17,299	
18	文化財課	㊦みやざきの民俗芸能保存継承事業	7,823	
19	文化財課	㊦みやざきの古墳魅力発信事業	1,912	
20	人権同和教育課 高校教育課	㊦不登校等対策強化事業	306,044	○
21	人権同和教育課	㊦学校のトラブルに対する法的対応力強化事業	409	

# 子ども・若者プロジェクト～日本一生み育てやすい県への挑戦～

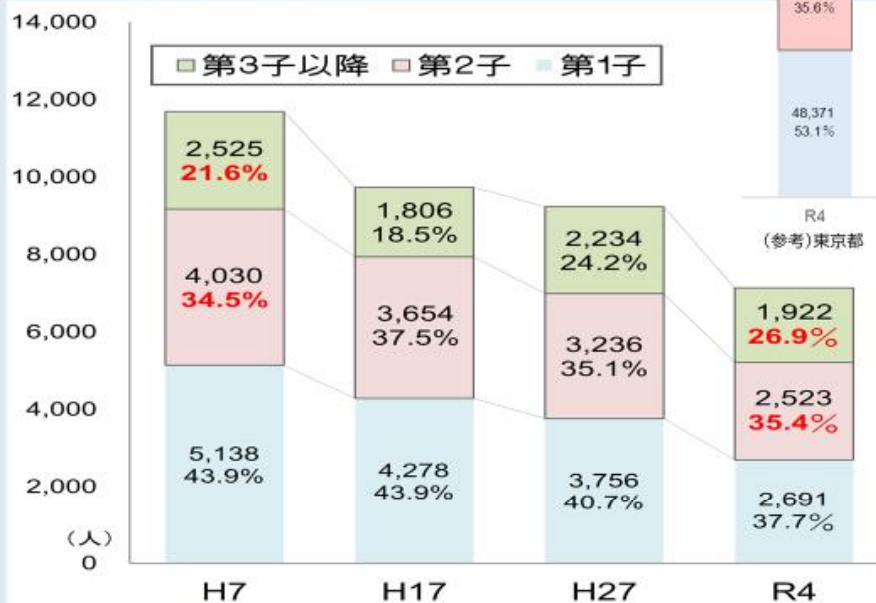
## 現状と課題

①～④:「人口動態調査」(厚労省)・「国勢調査」(総務省)、⑤:「R3社会生活基本調査」(総務省)・「第10回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)」(厚生労働省)

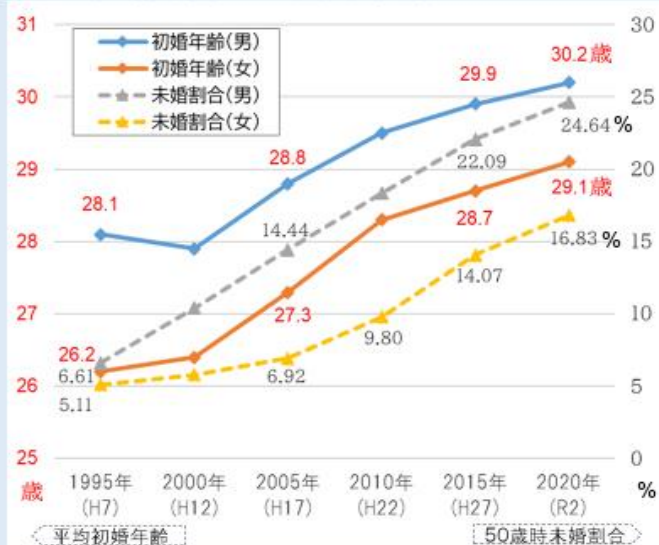
### ①合計特殊出生率と出生数



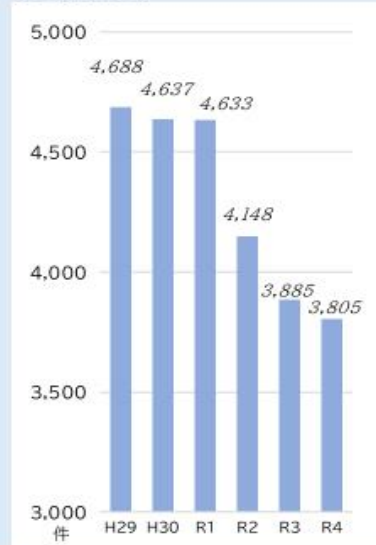
### ④本県の出生順別出生数



### ②平均初婚年齢と50歳時未婚割合



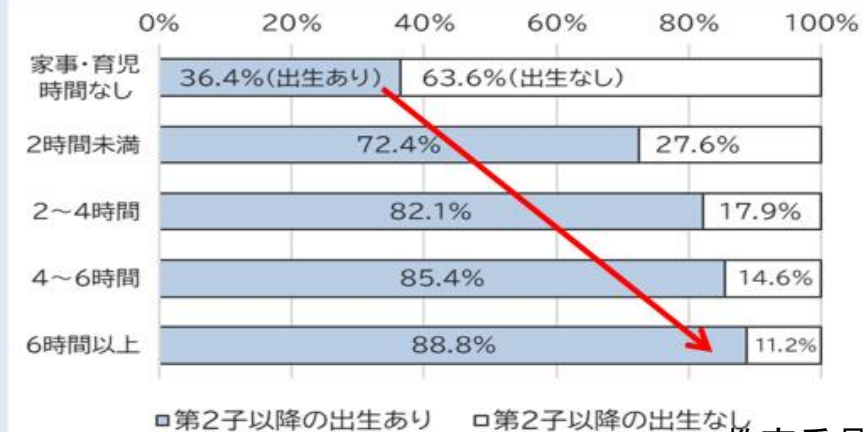
### ③婚姻数



### ⑤共働き世帯の夫の育児時間

宮崎県:30分[1位] / 東京都:29分(2位) / 奈良県・高知県:28分(3位)

◆夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生割合(全国)





# 子ども・若者プロジェクト～日本一生み育てやすい県への挑戦～

—本県の強みを生かし、伸ばすために—

- 出生数は減少傾向にある一方、合計特殊出生率は全国上位。率と数の回復が必要。
- 未婚化・晩婚化は進んでいるが、婚姻のピーク年齢は、25～28歳。若い世代の婚姻数の回復が必要。



- 本県の出生割合は、従来から第2子・第3子以降も高く、結婚→出産→第2子以降につなげることが重要。
- 他県より高い本県男性の育児参加意欲をさらに伸ばす必要。

## 取組の柱と方向性

### 1 出逢い・結婚の希望を叶える

⇒出逢い・結婚支援を強化する

※結婚に対するポジティブなイメージの醸成や出逢いの機会の提供等により、早期の結婚を後押しする。

### 2 子どもがほしい人の希望を叶える

⇒第2子以降の希望を後押しする

※男性の育児参加の促進等により、第2子以降の出生が優位な状況を更に伸ばす。

### 3 安心して子育てできる教育環境をつくる

⇒様々な環境の子どもを支え、

夢や希望を後押しする

※子育て不安につながる教育問題への対応など、教育の充実を図り、育てやすい環境づくりを推進する。



総合計画  
アクションプラン  
等を推進

### 社会減対策としての主な重要視点

- ◎若者の処遇改善～所得向上、正規雇用化等
  - ◎働きやすい職場環境づくり
  - ◎女性の活躍促進
- など 教育委員会



## 子ども・若者プロジェクト

目指す姿（目標）

**日本一生き育てやすい県への挑戦！**

～県・市町村一丸となって、子ども・若者政策の好循環を創出し、人口減少を抑制～

取組の柱

1 出逢い・結婚の  
希望を叶える

2 子どもがほしい人の  
希望を叶える

3 安心して子育てをすることが  
できる教育環境をつくる

目標を実現するための主な取組（方向性）

### 1 出逢い・結婚支援の充実・強化

- ・ 結婚に対するポジティブイメージの醸成
- ・ 独身者の結婚に対する意識レベルに応じた施策の強化
- ・ 市町村、企業、団体における出逢い・結婚支援の取組の強化



### 2 第2子以降の希望を後押しする施策等の展開

- ・ 第2子以降の出生に大きく影響する男性の家事・育児参加の更なる促進
- ・ 市町村の実情に応じた少子化対策の専門家を交えた伴走支援等
- ※ 夫の休日の家事・育児時間別に見た第2子以降の出生割合  
家事・育児時間なし(36.4%)→6時間以上(88.8%)

### 3 様々な環境の子どもを支え、夢や希望を後押しする教育環境の整備

- ・ 教育的な支援が必要な子どもたちを誰一人取り残すことのない学びの環境の充実
- ・ 海外での活躍など、子どもの将来の夢や希望を強く後押しする取組の強化

## 令和6年度当初予算 主な事業

- 結婚応援メディア戦略強化事業 (69,331千円)
- 結婚支援コンシェルジュ事業 (15,771千円)
- ひなたの出会い・子育て応援運動推進事業 (33,980千円)
- U I J ターン人材獲得事業 (15,424千円)

- 男性育児休業取得奨励金事業 (123,078千円)
- 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業 (7,745千円)
- 少子化対策市町村支援事業 (20,000千円)
- 未来につなげる少子化対策調査事業 (10,450千円)

- 世界とつながる高校生海外留学支援事業 (71,821千円)
- 不登校等対策強化事業 (306,044千円)
- 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業 (26,735千円)



## 2 議案（1班）

### (I) 予算議案（各課個別）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 教育政策課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
教育政策課 計	3,273,575	0	24,635	3,248,940	3,185,869	87,706	102.8%
一般会計	3,273,575	0	24,635	3,248,940	3,185,869	87,706	102.8%
（款）教育費	3,273,575	0	24,635	3,248,940	3,185,869	87,706	102.8%
（項）教育総務費	1,969,710	0	24,635	1,945,075	1,886,419	83,291	104.4%
（目）教育委員会費	11,962	0	0	11,962	11,752	210	101.8%
（目）事務局費	1,876,314	0	24,635	1,851,679	1,794,288	82,026	104.6%
（目）教育研修センター費	81,434	0	0	81,434	80,379	1,055	101.3%
（項）社会教育費	1,040,186	0	0	1,040,186	1,011,184	29,002	102.9%
（目）社会教育総務費	1,040,186	0	0	1,040,186	1,011,184	29,002	102.9%
（項）保健体育費	263,679	0	0	263,679	288,266	-24,587	91.5%
（目）保健体育総務費	263,679	0	0	263,679	288,266	-24,587	91.5%

## 2 議案（1班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 教育政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
教育委員会費	11,962	委員報酬	9,390	教育委員の報酬 1 委員報酬 委員 5名 9,390
		運営費	2,572	教育委員会運営に要する経費 1 教育委員費用弁償等 1,372 2 教育委員会運営費 1,200
事務局費	1,876,314	職員費	1,709,378	職員の人件費 1 職員費 1,709,378 総職員数 209名 教育政策課外 136名 教育事務所外 73名
		一般運営費	112,114	本庁及び教育事務所等の運営管理に要する経費 1 事務局本庁の運営費 84,163 2 教育事務所の運営費 27,951
		教育企画費	3,500	教育行政の企画調整に要する経費 1 政策調整研究費 3,000 2 調整事務費 500
		教育広報費	25,607	教育広報に要する経費 1 教育広報事業 25,607
		争訟事務費	1,080	訴訟及び審査に関する事務に要する経費 1 争訟事務共通経費 1,080
		宮崎県公立学校情報機器 整備基金事業費	24,635	宮崎県公立学校情報機器整備基金事業に要する経費 [新] 1 公立学校情報機器整備支援事業 24,635
		教育研修センター費	81,434	教育研修センター費

## 2 議案（1班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 教育政策課

（単位：千円）

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会教育総務費	1,040,186	職員費	1,040,186	職員の人件費 1 職員費 総職員数                  130名 生涯学習課外              31名 教育事務所外              99名 <span style="float: right;">1,040,186</span>
保健体育総務費	263,679	職員費	263,679	職員の人件費 1 職員費 総職員数                  33名 スポーツ振興課             28名 スポーツ指導センター      5名 <span style="float: right;">263,679</span>

## 新 公立学校情報機器整備支援事業

教育政策課 24,635千円  
【財源：宮崎県公立学校情報機器整備基金】

### 事業の目的

県立学校（義務教育段階）及び市町村立学校に整備している1人1台端末等に対して、計画的・効率的な更新等を支援することにより、GIGAスクール構想の着実な推進を図る。

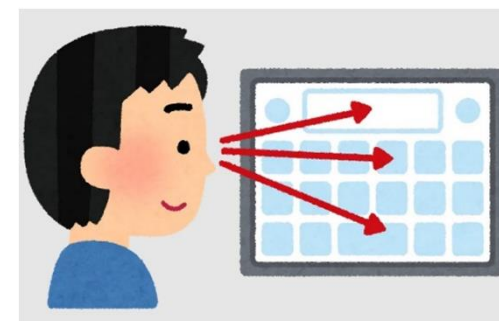
### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① 市町村に対する1人1台端末の更新補助  
令和6年度更新予定市町村：延岡市525台、美郷町84台  
補助基準額：5.5万円  
補助率：2/3  
※児童生徒全員分の端末（予備機15%以内含む）が補助対象



- ② 県立学校の入出力装置の整備  
視覚や聴覚、身体等に障がいのある児童生徒に対応した入出力装置  
（視線入力装置、点字ディスプレイ等）



#### (2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 市町村      ② 県

#### (3) 成果指標

1人1台端末更新100%

### 事業の期間

令和6年度～令和10年度



## 2 議案（1班）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 財務福利課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財務福利課 計	10,327,587	240,134	7,249,549	2,837,904	10,074,397	253,190	102.5%
一般会計	5,104,320	240,134	2,026,282	2,837,904	5,388,048	-283,728	94.7%
（款）教育費	5,011,620	214,884	1,963,282	2,833,454	5,295,348	-283,728	94.6%
（項）教育総務費	2,414,586	201,785	1,905,867	306,934	2,564,291	-149,705	94.2%
（目）事務局費	2,312,521	201,785	1,905,867	204,869	2,468,281	-155,760	93.7%
（目）教職員人事費	81,405	0	0	81,405	73,604	7,801	110.6%
（目）恩給及び退職年金費	20,660	0	0	20,660	22,406	-1,746	92.2%
（項）高等学校費	2,031,440	12,320	32,599	1,986,521	2,109,451	-78,011	96.3%
（目）高等学校管理費	2,020,706	6,953	32,599	1,981,154	2,098,717	-78,011	96.3%
（目）教育振興費	10,734	5,367	0	5,367	10,734	0	100.0%
（項）特別支援学校費	312,721	779	370	311,572	386,261	-73,540	81.0%
（目）特別支援学校費	312,721	779	370	311,572	386,261	-73,540	81.0%
（項）保健体育費	252,873	0	24,446	228,427	235,345	17,528	107.4%
（目）保健体育総務費	212,221	0	0	212,221	194,693	17,528	109.0%
（目）体育施設費	40,652	0	24,446	16,206	40,652	0	100.0%
（款）災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%
（項）文教施設災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%
（目）文教施設災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%

## 2 議案（1班）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 財務福利課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
特別会計	5,223,267	0	5,223,267	0	4,686,349	536,918	111.5%
県立学校実習事業特別会計	231,079	0	231,079	0	236,596	-5,517	97.7%
(款) 教育費	231,079	0	231,079	0	236,596	-5,517	97.7%
(項) 高等学校費	231,079	0	231,079	0	236,596	-5,517	97.7%
(目) 高等学校管理費	231,079	0	231,079	0	236,596	-5,517	97.7%
育英資金特別会計	4,992,188	0	4,992,188	0	4,449,753	542,435	112.2%
(款) 教育費	4,992,188	0	4,992,188	0	4,449,753	542,435	112.2%
(項) 教育総務費	4,992,188	0	4,992,188	0	4,449,753	542,435	112.2%
(目) 事務局費	4,992,188	0	4,992,188	0	4,449,753	542,435	112.2%

## 2 議案（1班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 財務福利課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
事務局費	2,312,521	文教施設指導事務費	6,144	公立文教施設整備指導等に要する経費 1 公立文教施設指導事務費（国10/10） 6,144
		維持管理費	2,172,970	教育財産の修繕、維持管理等に要する経費 1 営繕費 1,105,789 （1）修繕料 (104,602) （2）一般営繕費 (199,412) （3）指定営繕費 (801,775) ア 冷房施設整備事業費 (461,026) （国6.5/10 県3.5/10, 国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3, 県単） イ 県立学校省エネ対策推進事業 (7,464) ウ 県立学校LED化推進事業 (5,000) エ 県立学校普通教室等空調設備整備事業 (328,285) 2 環境整備費 12,900 3 防災対策費（消火栓、火災警報設備改修等） 32,029 4 学校借地料等 30,927 5 県立学校PCB廃棄物処分等事業 5,445 6 県立学校老朽化対策事業 985,880
		育英事業費	706	育英資金貸与事業に要する経費 1 育英資金貸与事業 706
		高等学校生徒寮運営費	86,138	県立高等学校地区生徒寮運営に要する経費 1 高等学校地区生徒寮運営費 83,380 2 生徒寮設備整備費 2,758
		教職員住宅費	46,563	教職員住宅の営繕、建設資金の償還等に要する経費 1 維持修繕費 45,583 2 教職員住宅建設資金償還金等 980
教職員人事費	81,405	教職員福利厚生費	81,405	教職員の福利厚生に要する経費 1 安全衛生管理体制整備費 13,471 2 教職員健康管理費 51,782 3 医療給付事務電算管理費 3,600 4 事務費 240 5 学校職員健康づくり推進事業 12,312

## 2 議案（1班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 財務福利課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
恩給及び退職年金費	20,660	恩給及び退職年金費	20,660	元教職員の恩給及び退職年金に要する経費 1 恩給及び退職年金費 20,655 2 事務費 5
高等学校管理費	2,020,706	一般運営費（高等学校）	1,825,623	高等学校の管理運営に要する経費 1 一般運営費等 1,825,623 (国2/3 県1/3, 国5.5/10 県4.5/10, 県単)
		海洋高校実習船費	195,083	海洋高校実習船の運営に要する経費 1 海洋高校実習船費 195,083
教育振興費	10,734	内容設備整備費	10,734	県立学校の内容設備整備に要する経費 1 理科教育等設備費 (国1/2 県1/2) 10,734
特別支援学校費	312,721	一般運営費（特別支援学校）	312,721	特別支援学校の管理運営に要する経費 1 一般運営費等 312,721 (国2/3 県1/3, 国5.5/10 県4.5/10, 県単)
保健体育総務費	212,221	学校給食運営管理費	212,221	学校給食の管理運営に要する経費 1 学校給食運営普及指導費 203,834 2 県立学校給食調理施設設備整備費 8,387
体育施設費	40,652	県立学校運動場整備費	24,446	県立学校の運動場整備に要する経費 1 工事費 20,371 2 設計委託料等 4,075
		県立学校体育施設整備費	16,206	県立学校の体育施設器具整備に要する経費 1 県立学校の体育用具整備事業費 16,206
文教施設災害復旧費	92,700	文教施設災害復旧費	92,700	県立学校等の災害復旧に要する経費 1 文教施設災害復旧事業 (国2/3 県1/3, 県単) 88,580 2 事務費 (国2/3 県1/3, 県単) 4,120



## 2 議案（1班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 財務福利課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
高等学校管理費	231,079	高等学校実習費	231,079	県立学校の農業実習事業に要する経費 1 高等学校実習費 231,079
事務局費	4,992,188	育英事業費	4,992,188	育英資金貸与事業に要する経費 1 育英資金貸与事業 435,567 2 事務費 26,228 3 育英資金返還業務充実事業 20,407 4 宮崎県育英資金滞納整理推進事業 9,663 5 育英資金貸付準備金 4,500,323

## 2 議案（1班）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 高校教育課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
高校教育課 計	3,591,176	2,483,906	116,522	990,748	3,578,441	12,735	100.4%
一般会計	3,591,176	2,483,906	116,522	990,748	3,578,441	12,735	100.4%
（款）教育費	3,591,176	2,483,906	116,522	990,748	3,578,441	12,735	100.4%
（項）教育総務費	3,488,602	2,483,172	91,559	913,871	3,447,034	41,568	101.2%
（目）事務局費	2,818,760	2,457,189	0	361,571	2,894,511	-75,751	97.4%
（目）教育指導費	669,842	25,983	91,559	552,300	552,523	117,319	121.2%
（項）高等学校費	99,640	734	24,963	73,943	126,873	-27,233	78.5%
（目）高等学校総務費	17,891	0	17,891	0	35,042	-17,151	51.1%
（目）教育振興費	71,313	734	7,072	63,507	80,995	-9,682	88.0%
（目）通信教育費	10,436	0	0	10,436	10,836	-400	96.3%
（項）社会教育費	2,934	0	0	2,934	4,534	-1,600	64.7%
（目）芸術文化振興費	2,934	0	0	2,934	4,534	-1,600	64.7%

## 2 議案（1班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 高校教育課

（単位：千円）

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
事務局費	2,818,760	学校教育振興費	3,995	産業教育審議会及び学校教育改革推進協議会開催等に要する経費 1 産業教育審議会 799 2 学校教育改革推進協議会 822 3 県立学校評議員配置 2,374
		一般運営費（教育庁共通）	105,551	教育庁共通事務に要する経費 1 教育庁パソコンリース 75,759 2 運営事務費 15,112 3 高等学校運営費 2,242 4 授業目的公衆送信補償金 10,018 5 宮崎県産業教育フェア事務局運営費 2,000 6 福祉系高等学校等の教員要件 420
		高等学校就学支援事業費	2,709,214	高校生の教育費負担軽減施策に要する経費 1 就学支援金（国10/10） 2,300,474 2 事務費（国10/10） 28,914 3 奨学のための給付金（国1/3 県2/3） 378,037 4 学び直しへの支援（国10/10） 1,789
教育指導費	669,842	学力向上推進費	415,564	学力向上の事業に要する経費 1 IT教育環境整備事業（国1/3 県2/3, 県単） 283,867 2 新時代に対応した高校授業改革推進事業 2,183 3 多様な学びを推進する普通科支援事業（国10/10） 6,285 4 翔け！未来の科学者育成事業 17,237 （科学技術振興機構10/10, 科学技術振興機構3/4 県1/4, 国1/3 県2/3, 県単） (改) 5 世界とつながる高校生海外留学支援事業（国10/10, 県単） 71,821 6 みやざきキャリア教育充実事業 12,974 (改) 7 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業 9,499 （国1/3 県2/3, 県単） 8 オンラインによる先端的学習実践研究事業（国10/10） 6,000 [新] 9 ひなた教育DX整備事業（国1/2 県1/2） 5,698
		指導者養成費	215,330	指導者養成に要する経費 1 教職員等派遣研修事業 2,783 2 初期研修事業 37,906

## 2 議案（1班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 高校教育課

（単位：千円）

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				3 中堅教諭等資質向上研修事業 1,299 4 文化芸術教育推進事業 3,347 5 国際理解教育推進事業 169,995
		就職支援活動促進費	38,948	就職支援活動促進に要する経費 1 宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業 38,948
高等学校総務費	17,891	県立学校入学者選抜試験費	17,891	県立学校の入学者選抜に要する経費 1 入学試験問題作成・学力検査事務費 17,891
教育振興費	71,313	産業教育設備費	47,147	高等学校の産業教育設備整備に要する経費 1 設備修繕料 8,148 2 一般設備費 38,999
				定時制及び通信制教育振興費 1 教科書給与事業 1,408 2 修学奨励費貸付金 6,004 3 夜間定時制高校夜食費 282
		産業教育振興費	7,072	産業教育振興に要する経費 1 宮崎県産業教育振興会 124 2 宮崎の産業を支える高校生協働活動事業 6,948
		定時制通信制教育振興費	9,400	定時制及び通信制教育振興に要する経費 1 宮崎県高等学校定通教育振興会補助金 160 2 つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援事業（国1／3 県2／3，県単） 9,240
通信教育費	10,436	通信教育運営費	10,436	通信教育の運営に要する経費 1 通信教育の運営に要する経費 844 2 宮崎東高校通信制面接指導費 5,332 3 延岡青朋高校通信制面接指導費 4,260
芸術文化振興費	2,934	芸術文化活動費	2,934	学校における芸術文化活動に要する経費 1 県高等学校総合文化祭 2,934



## 改 世界とつながる高校生海外留学支援事業

高校教育課 71,821千円  
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

### 事業の目的

海外留学や海外ファームステイ、探究型学習、国際理解教育の推進により、将来地元で活躍し宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を目指す。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① 高校生海外派遣事業
  - ・海外留学実践体験研修（米国コース:20人、アジアコース:60人）
  - ・海外ファームステイ等実践体験研修（オセアニアコース:10人）
  - ・高校生留学促進補助事業（県費10万円/人:100人（国費(6万円上乗せ)対象:40人含む））
- ② グローバル探究学習推進事業
  - ・ひなたグローバルキャンプ（中・高校生:約40人、県内留学生等とディスカッション等）
  - ・グローバル高校生フォーラム（ポスターセッション、フィールドワーク）
- ③ 国際理解教育推進事業
  - ・留学支援フェア（留学経験報告会、交流会、トビタテ!留学JAPAN説明会）
  - ・グローバル感覚を醸成する教育研究開発（学習活動、指導者研修等）

#### (2) 事業の仕組み

- ① 県  委託 → NPO、民間企業等      県  補助 → 県内高校生
- ② 県  補助 → 県内高校生
- ③ 県  委託 → 民間企業等、県

#### (3) 成果指標

県内高校生留学者数目標値 平成29年 194人（令和元年 88人） → 令和8年 400人  
※高校生の留学者数が過去最多（平成29年）の全国平均の留学率1.4%を元に算出したもの



### 事業の期間

令和6年度～令和8年度

# 新 ひなた教育DX整備事業

高校教育課・教職員課・教育政策課 5,698千円  
【財源：国庫、宮崎再生基金】

## 事業の目的

デジタル採点システムを導入することにより、教員の業務改善と効率化・省力化を図るとともに、データを活用したきめ細かな学習支援（成績分析データの返却、教員による個別面談等）を実現する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

デジタル採点システムの導入（県立高校・県立中・五ヶ瀬中等 計39校）



### (2) 事業の仕組み 県

### (3) 成果指標

ICTを活用することで「自ら学ぶようになった」と回答した生徒の割合

現状（令和4年） 66.4% → 令和6年 75.0%

教員1人が採点に要する業務時間（年間の合計） 現状（令和5年） 2,055分 → 令和6年 1,430分

## 事業の期間

令和6年度

## 2 議案（1班）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 義務教育課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
義務教育課 計	148,070	11,152	15,684	121,234	132,903	15,167	111.4%
一般会計	148,070	11,152	15,684	121,234	132,903	15,167	111.4%
（款）教育費	148,070	11,152	15,684	121,234	132,903	15,167	111.4%
（項）教育総務費	148,070	11,152	15,684	121,234	132,903	15,167	111.4%
（目）事務局費	1,360	1,360	0	0	1,360	0	100.0%
（目）教育指導費	146,710	9,792	15,684	121,234	131,543	15,167	111.5%

## 2 議案（1班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 義務教育課

（単位：千円）

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
事務局費	1,360	被災児童生徒就学支援等事業費	被災児童生徒就学支援に要する経費 1 被災児童生徒就学援助事業 （国10/10, 国2/3 市町村1/3） 1,360
教育指導費	146,710	学力向上推進費	学力向上の事業に要する経費 1 未来へつなげ、学びのバトン！みやぎきの授業改善推進事業 22,911 (改) 2 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業 17,236 （国1/3 県2/3, 国1/3 県1/3 市町村1/3） 3 システム運用費 2,410
		指導者養成費	94,789 指導者養成に要する経費 1 養成費 10,210 2 道徳教育推進事業（国10/10） 1,497 3 初期研修事業 79,168 4 中堅教諭等資質向上研修事業 3,914
		教科書指導研究費	2,844 教科書指導研究に要する経費 1 教科用図書選定審議会 240 2 教科書センター運営費 306 3 教科書無償給与事務費 553 4 教科用図書研究費 1,745
		郷土教育推進事業費	2,277 郷土学習等の充実に要する経費 1 小学校社会科副読本デジタルブック整備事業 2,277
		研究奨励費	4,243 教育研究奨励に要する経費 1 循環型社会を実現する環境教育推進事業 4,243

本  
県  
初

# 改 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業

※小・中・高をつないでの  
日本語指導の支援は本県初

義務教育課、高校教育課 26,735千円  
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

## 事業の目的


帰国・外国人児童生徒の小学校から高校卒業までの指導・支援体制を構築し、日本語指導が必要な児童生徒の学習保障の充実を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 指導・支援体制の整備（小・中・高共通） ※補助率：市町村実施のみ 1 / 3
  - ・運営・連絡協議会の設置・実施（県、市町村それぞれ設置）
  - ・「特別の教育課程」の編成に関する研究
- ② 日本語指導・支援の充実 ※補助率：市町村実施のみ 1 / 3
  - ・日本語教育指導教員の配置（小・中学校、高校それぞれの拠点校）
  - ・日本語教育サポーターの配置（市町村）
  - ・エリア生活サポーターの配置（県）

### (2) 事業の仕組み

県、県  市町村

### (3) 成果指標

日本語指導が必要な児童生徒が支援を受けている割合（小学校・中学校）  
現状（令和5年）73.7% → 令和8年 100%

日本語指導を受けた生徒が、最終学年に日本語の力の段階ステージ4以上となる割合（高校）  
現状（令和5年）— % → 令和8年 100%



## 事業の期間

令和6年度～令和8年度

## 2 議案（1班）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 特別支援教育課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
特別支援教育課 計	875,210	196,245	202,803	476,162	480,139	395,071	182.3%
一般会計	875,210	196,245	202,803	476,162	480,139	395,071	182.3%
（款）教育費	875,210	196,245	202,803	476,162	480,139	395,071	182.3%
（項）教育総務費	513,104	107,763	202,803	202,538	156,590	356,514	327.7%
（目）事務局費	300,101	47,249	202,803	50,049	0	300,101	-
（目）教育指導費	213,003	60,514	0	152,489	156,590	56,413	136.0%
（項）特別支援学校費	360,565	88,316	0	272,249	322,008	38,557	112.0%
（目）特別支援学校費	360,565	88,316	0	272,249	322,008	38,557	112.0%
（項）保健体育費	1,541	166	0	1,375	1,541	0	100.0%
（目）保健体育総務費	1,541	166	0	1,375	1,541	0	100.0%



## 2 議案（1班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 特別支援教育課

（単位：千円）

目	事項		説明及び事業名																								
	予算額	事項名																									
事務局費	300,101	県立特別支援学校整備費	300,101 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">県立特別支援学校の整備に要する経費</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 特別支援学校スクールバス整備事業</td> <td style="text-align: right;">21,946</td> </tr> <tr> <td>2 未来を創る！高等特別支援学校整備事業 （国1/2 県1/2, 県単）</td> <td style="text-align: right;">278,155</td> </tr> </table>	県立特別支援学校の整備に要する経費		1 特別支援学校スクールバス整備事業	21,946	2 未来を創る！高等特別支援学校整備事業 （国1/2 県1/2, 県単）	278,155																		
県立特別支援学校の整備に要する経費																											
1 特別支援学校スクールバス整備事業	21,946																										
2 未来を創る！高等特別支援学校整備事業 （国1/2 県1/2, 県単）	278,155																										
教育指導費	213,003	特別支援教育振興費	213,003 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">特別支援教育の振興に要する経費</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 特別支援教育研究協議会、研修会</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>2 特別支援教育支援委員会</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>3 特別支援学校評議員配置</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>4 特別支援学校医療的ケア実施事業（国1/3 県2/3, 県単）</td> <td style="text-align: right;">136,619</td> </tr> <tr> <td>5 特別支援教育事業経費</td> <td style="text-align: right;">3,733</td> </tr> <tr> <td>6 修学旅行支援事業（国1/3 県2/3）</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>(改) 7 県立高等学校等生活支援充実事業</td> <td style="text-align: right;">51,828</td> </tr> <tr> <td>8 未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> <tr> <td>9 学びを支える『通級による指導』充実事業（国10/10, 県単）</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> </tr> <tr> <td>(改) 10 共生社会を目指す探究活動サポート事業</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>[新] 11 インクルーシブな学校運営モデル事業（国10/10）</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table>	特別支援教育の振興に要する経費		1 特別支援教育研究協議会、研修会	194	2 特別支援教育支援委員会	132	3 特別支援学校評議員配置	667	4 特別支援学校医療的ケア実施事業（国1/3 県2/3, 県単）	136,619	5 特別支援教育事業経費	3,733	6 修学旅行支援事業（国1/3 県2/3）	881	(改) 7 県立高等学校等生活支援充実事業	51,828	8 未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業	1,651	9 学びを支える『通級による指導』充実事業（国10/10, 県単）	9,240	(改) 10 共生社会を目指す探究活動サポート事業	1,058	[新] 11 インクルーシブな学校運営モデル事業（国10/10）	7,000
特別支援教育の振興に要する経費																											
1 特別支援教育研究協議会、研修会	194																										
2 特別支援教育支援委員会	132																										
3 特別支援学校評議員配置	667																										
4 特別支援学校医療的ケア実施事業（国1/3 県2/3, 県単）	136,619																										
5 特別支援教育事業経費	3,733																										
6 修学旅行支援事業（国1/3 県2/3）	881																										
(改) 7 県立高等学校等生活支援充実事業	51,828																										
8 未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業	1,651																										
9 学びを支える『通級による指導』充実事業（国10/10, 県単）	9,240																										
(改) 10 共生社会を目指す探究活動サポート事業	1,058																										
[新] 11 インクルーシブな学校運営モデル事業（国10/10）	7,000																										
特別支援学校費	360,565	一般運営費（特別支援学校）	183,932 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">特別支援学校の管理運営に要する経費</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 一般運営費等</td> <td style="text-align: right;">183,932</td> </tr> </table>	特別支援学校の管理運営に要する経費		1 一般運営費等	183,932																				
		特別支援学校の管理運営に要する経費																									
1 一般運営費等	183,932																										
就学奨励費（特別支援学校）	176,633 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">特別支援学校の就学奨励に要する経費</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 特別支援教育就学奨励費（国1/2 県1/2）</td> <td style="text-align: right;">176,633</td> </tr> </table>	特別支援学校の就学奨励に要する経費		1 特別支援教育就学奨励費（国1/2 県1/2）	176,633																						
特別支援学校の就学奨励に要する経費																											
1 特別支援教育就学奨励費（国1/2 県1/2）	176,633																										
保健体育総務費	1,541	保健管理費	1,541 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保健管理等に要する経費</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 県立学校要保護及び準要保護児童生徒医療費 （国1/2 県1/2, 県単）</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> </table>	保健管理等に要する経費		1 県立学校要保護及び準要保護児童生徒医療費 （国1/2 県1/2, 県単）	1,541																				
保健管理等に要する経費																											
1 県立学校要保護及び準要保護児童生徒医療費 （国1/2 県1/2, 県単）	1,541																										



## 特別支援学校通学環境整備

※看護師のスクールバス同乗による  
医療的ケア児の通学支援は九州初

特別支援教育課 30,975千円  
【財源：国庫、一般財源】

### 事業の目的

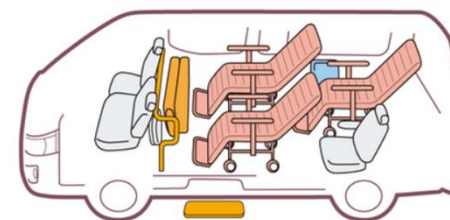
特別支援学校の児童生徒の通学環境を改善することにより、児童生徒及び保護者の負担軽減を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① スクールバス更新に伴う福祉車両の導入
  - ・清武せいりゅう支援学校のスクールバス1台を福祉車両4台に更新（令和6年度）  
※車椅子座席（5席→12席に増）
  - ・福祉車両4台中1台に看護師が乗車し、医療的ケア児の通学支援  
※乗車中に発生する医療的ケアの頻度、程度が低い児童生徒を対象に追加
- ② スクールバス増便
  - ・児湯るぴなす支援学校にスクールバスを1便増便し、長時間乗車を解消  
※乗車時間（約90分→約50分）

福祉車両の車内図  
（車いす席3席）



#### (2) 事業の仕組み

県

#### (3) 成果指標

スクールバス乗車可能人数の増加  
スクールバスへの長時間乗車の解消

### 事業の期間

令和6年度～

# 新 インクルーシブな学校運営モデル事業

## 事業の目的

特別支援教育課 7,000千円  
【財源:国庫】

小林市立東方小・中学校及び県立小林高等学校と県立小林こすもす支援学校間で実践されている障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒との交流及び共同学習について、一緒に教育を受ける指導体制の更なる充実を目指した実証的な研究を行い、インクルーシブな学校運営モデルを構築するとともに、実践を広く発信することで障がいの有無に関わらず安心して子育てをすることができる教育環境の整備を推進する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

#### ①学校運営モデルの構築

- ・学校運営連携校の指定

（小林こすもす支援学校小学部・中学部・高等部と小林市立東方小・中学校、小林高等学校）

- ・学校運営連携協議会の設置

（教育委員会・連携校校長等・カリキュラムマネージャー・外部専門家・地域 等）

#### ②交流及び共同学習を発展させた柔軟で新しい授業の在り方の研究

- ・カリキュラムマネージャーの配置

#### ③職員の交流授業実施のための体制の構築

### (2) 事業の仕組み

県が実施

### (3) 成果指標

①特別支援学校と併設校における「交流及び共同学習」の合計回数 令和4年度16回→令和8年度52回

②各校学校評価の徳育項目における交流関係項目の向上

東方小学校：令和4年度自己評価3.4→令和8年度4.0

東方中学校 令和4年度自己評価3.1→令和8年度4.0



## 事業の期間

令和6年度～令和8年度

## (2) 特別議案

### 【議案第45号】

## 宮崎県育英資金貸与条例の一部を改正する条例

財務福利課育英資金室

### 1 改正の理由

宮崎県育英資金の延滞利息の利率について、（独）日本学生支援機構貸与奨学金の延滞金の利率に準じるため、所要の改正を行うものである。

### 2 改正の内容

- (1) 延滞利息の利率を年5%から年3%に引き下げる。
- (2) 改正条例の施行日前に算出される延滞利息は平成29年3月31日までは年7.6%、平成29年4月1日から令和6年3月31日までは年5%で計算し、施行日後に算出される延滞利息は年3%で計算する。

### 3 施行期日

令和6年4月1日

### 3 議案（2班）

#### (I) 予算議案（各課個別）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 教職員課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
教職員課 計	95,813,518	16,306,469	4,704,659	74,802,390	88,206,060	7,607,458	108.6%
一般会計	95,813,518	16,306,469	4,704,659	74,802,390	88,206,060	7,607,458	108.6%
（款）教育費	95,813,518	16,306,469	4,704,659	74,802,390	88,206,060	7,607,458	108.6%
（項）教育総務費	10,963,843	136,889	2,387,894	8,439,060	6,315,618	4,648,225	173.6%
（目）教職員人事費	10,963,843	136,889	2,387,894	8,439,060	6,315,618	4,648,225	173.6%
（項）小学校費	34,311,017	8,783,399	0	25,527,618	33,181,227	1,129,790	103.4%
（目）教職員費	34,311,017	8,783,399	0	25,527,618	33,181,227	1,129,790	103.4%
（項）中学校費	22,831,647	5,835,331	0	16,996,316	21,931,286	900,361	104.1%
（目）教職員費	22,831,647	5,835,331	0	16,996,316	21,931,286	900,361	104.1%
（項）高等学校費	18,998,857	6,172	2,316,765	16,675,920	18,288,670	710,187	103.9%
（目）高等学校総務費	18,998,857	6,172	2,316,765	16,675,920	18,288,670	710,187	103.9%
（項）特別支援学校費	8,708,154	1,544,678	0	7,163,476	8,489,259	218,895	102.6%
（目）特別支援学校費	8,708,154	1,544,678	0	7,163,476	8,489,259	218,895	102.6%

### 3 議案（2班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 教職員課

（単位：千円）

目	予算額	事項 事項名	予算額	説明及び事業名	
教職員人事費	10,963,843	教職員人事費	1,326,966	教職員人事管理、会計年度任用職員等の任用及び働き方改革推進に要する経費	
				1 教職員人事管理に要する経費	48,407
				（1）人事事務費	44,518
				（2）職員表彰等に要する経費	500
				（3）「みやざきで先生になろう！」推進事業	3,389
				2 学校会計年度任用職員の配置に要する経費 （国1/3 県2/3, 県単）	1,187,359
		3 スクール・サポート・スタッフ配置事業（国1/3 県2/3）	91,200		
		給与等事務費	1,178	給与等事務の適正な執行に要する経費	
				1 給与事務費等	975
				2 永年勤続退職関係事務費	203
		免許事務費	6,526	教育職員免許状の交付及び管理等に要する経費	
				1 免許事務費	2,478
				2 免許法認定講習会	973
				3 免許業務支援員報酬等	3,075
		退職手当費	9,628,973	退職手当の支給に要する経費	
				1 退職手当費	9,628,457
				2 退職手当事務費	516
		公務災害補償費	200	地方公務員災害補償法対象外職員の公務災害補償に要する経費	
				1 公務災害補償費	200
教職員費	34,311,017	職員費	34,164,429	教職員の人件費	
				1 職員費（国定額, 国1/3 県2/3, 県単） 教職員数 4,640名	34,164,429
		旅費	146,588	小学校教職員の旅費	
				1 旅費	146,588
教職員費	22,831,647	職員費	22,682,409	教職員の人件費	
				1 職員費（国定額, 国1/3 県2/3, 県単） 教職員数 2,851名	22,682,409
		旅費	149,238	中学校教職員の旅費	
				1 旅費	149,238



### 3 議案（2班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 教職員課

（単位：千円）

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
高等学校総務費	18,998,857	職員費	教職員の人件費 Ⅰ 職員費（国定額，県単） 教職員数 2,307名 18,814,836
		旅費	高等学校教職員の旅費 Ⅰ 旅費 184,021
特別支援学校費	8,708,154	職員費	教職員の人件費 Ⅰ 職員費（国定額，国1/3 県2/3，県単） 教職員数 1,139名 8,657,027
		旅費	特別支援学校教職員の旅費 Ⅰ 旅費 51,127

## 決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況について

教職員課・人権同和教育課

### 【文教警察企業分科会】

スクール・サポート・スタッフの配置について、市町村との情報共有を行いながら、さらに推進するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーも含めた学校のサポート体制の一層の充実を図ること。

### 【教育委員会の対応状況】

スクール・サポート・スタッフ(SSS)は、学校における働き方改革を推進する上で大変重要であり、令和5年度は県内すべての市町村の小・中学校152校に併任も含め122名を配置しております。

これまでのSSSの配置拡充により、教職員の時間外業務時間の縮減や児童生徒と向き合う時間の確保につながるなどの大きな効果があったと認識しており、国におきましても、SSSの活用による働き方改革の加速化を目指しております。

今後も引き続き、配置効果やニーズに関して市町村と情報を共有するとともに、更なる配置拡充に向け、国にも要望するなど、教職員の負担軽減に向けて取り組んでまいります。

スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)につきましては、複雑化、多様化している学校における生徒指導上の課題に対応していくため、子どもの教育を複数の専門スタッフが共に担っていくという「チーム学校」の考えのもと、現在、SCは県で53名を雇用し、SSWについては県で8名、市町村が県の補助金を活用し13名、計21名を雇用し、配置・派遣しております。

現在は、1名が複数の学校を担当することで県内の全公立小・中・高等学校の事案に対応しているところではありますが、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見、早期解決の推進が一層求められており、配置拡充を求める声は大きくなってまいります。このことから、令和6年度当初予算案にSC及びSSW配置拡充に係る関連予算を計上しております。

今後は、SCの全公立学校への配置やSSWの市町村雇用を含めた増員により、学校のサポート体制の更なる充実を目指して取り組んでまいります。

### 3 議案（2班）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 生涯学習課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
生涯学習課 計	1,012,603	60,131	392,397	560,075	705,141	307,462	143.6%
一般会計	1,012,603	60,131	392,397	560,075	705,141	307,462	143.6%
（款）教育費	1,012,603	60,131	392,397	560,075	705,141	307,462	143.6%
（項）社会教育費	1,012,603	60,131	392,397	560,075	705,141	307,462	143.6%
（目）社会教育総務費	84,044	35,193	51	48,800	83,393	651	100.8%
（目）図書館費	463,495	24,938	195,630	242,927	278,083	185,412	166.7%
（目）美術館費	465,064	0	196,716	268,348	343,665	121,399	135.3%

### 3 議案（2班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 生涯学習課

（単位：千円）

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
社会教育総務費	84,044	社会教育振興費	3,529	社会教育の振興に要する経費 1 社会教育主事等研修 1,783 2 社会教育委員会議等 1,606 3 人権教育総合推進事業 140
		成人青少年教育費	68,508	成人青少年教育に要する経費 1 社会教育関係大会費 1,900 2 社会教育関係団体助成 2,815 3 市町村社会教育団体指導費 2,351 4 読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業（国10/10, 県単） 3,158 5 持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進事業（国1/3 県2/3, 県単） 8,205 (改) 6 地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業（国1/3 県2/3, 国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単） 49,079 [新] 7 みやざき読書アンバサダープロジェクト 1,000
		家庭教育振興費	1,552	家庭教育の振興に要する経費 1 県民みんなで家庭教育応援事業（国1/3 県2/3） 1,552
		生涯学習基盤整備事業費	10,455	生涯学習の基盤整備に要する経費 1 生涯学習推進体制の整備 849 2 生涯学習情報提供・相談体制の整備 1,958 3 芸術文化活動費 240 4 みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進事業（国10/10） 7,357 5 宮崎県美術品等取得基金事業 51
図書館費	463,495	図書館費	244,766	図書館運営に要する経費 1 管理運営費 86,996 2 図書館協議会 228 3 県立図書館老朽化対策事業 157,542

### 3 議案（2班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 生涯学習課

（単位：千円）

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
		図書館サービス推進費	209,629	図書館サービス推進に要する経費 1 県民の読書を支える図書館づくり事業 42,303 2 図書館サービス費 105,790 3 AV活動推進費 55 4 図書館ネットワーク推進事業 508 5 インターネット通信事業 172 6 みどりの図書館づくり推進事業 1,446 7 図書館情報システムセキュリティ強化対策事業 839 [新] 8 電子図書館サービス拡充事業（国1/2 県1/2, 県単） 53,386 9 置県140年宮崎県史等デジタル化事業 5,130
		郷土資料調査研究事業推進費	9,100	郷土資料調査及び研究に要する経費 1 史料刊行費 4,234 2 郷土資料調査・研究員報酬等 4,866
美術館費	465,064	美術館費	377,345	美術館運営に要する経費 1 美術館協議会費 116 2 管理運営費 215,377 3 学芸員養成研修 615 4 県立美術館老朽化対策事業 161,237
		美術館普及活動事業費	80,329	美術館普及活動事業に要する経費 1 調査研究費 756 2 常設展費 3,021 3 特別展費 36,864 4 美術講座等 2,714 5 美術館活動推進専門員報酬等 25,699 6 みやざき総合美術展 7,000 7 旅する美術館・旅してアート事業 4,275
		美術館資料整備費	7,390	美術館資料整備に要する経費 1 資料収集費 3,226 2 図書資料等整備費 1,016 3 資料補修等整備費 1,953 4 収蔵作品緊急修復事業 1,195

全国  
初

## 新 みやざき読書アンバサダープロジェクト

生涯学習課 1,000千円

【財源：一般財源】

### 事業の目的

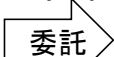
みやざき読書アンバサダーと協働した活動により、県民の読書への関心を高め、「読書県みやざき」のさらなる推進を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① みやざき読書アンバサダーによる「読み聞かせコンサート」「読書イベント出演」
  - ・ アンバサダーによる「読み聞かせと歌のコンサート」の実施  
(県内2箇所で開催…中山間地域等における学校や社会教育施設など)
- ② みやざき読書アンバサダーによる広報活動
  - ・ PR動画の製作 (Youtubeなどに活用、県内で様々な読書活動に取り組む県民とのコラボ動画)

#### (2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業

#### (3) 成果指標

- ・ 本や雑誌、新聞、電子書籍等を1日30分以上読んでいる県民の割合  
現状（令和4年）52.5% → 令和8年 55.0%
- ・ PR動画の再生回数  
現状（令和4年）0回 → 年1,000回再生（令和6年～令和8年累計 3,000回）



読書アンバサダー米良美一氏による読み聞かせコンサートの様子

### 事業の期間

令和6年度～令和8年度



## 新 電子図書館サービス拡充事業

生涯学習課 53,386千円  
【財源：国庫、宮崎再生基金】

### 事業の目的

県立図書館の電子図書館サービスとして、新たに電子書籍を導入し、利用者へのサービス提供の拡充及び館所有の貴重資料の保存と利用促進を図り、読書県みやざきづくりを推進する。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

##### ① 電子書籍サービス事業

- ・調べ物に役立つ図鑑や事典、読み物資料等の電子書籍の収集・提供（約4,000点）
- ・居住する地域や年齢、障がいの有無等にかかわらず、図書館資料を利用できる環境の構築




##### ② 宮崎の宝デジタル化事業

- ・（映像資料）デジタル化へ向けた16mmフィルムのクリーニング
- ・（郷土資料）作家中村地平関係の資料及び『日向地誌』のデジタル化と公開



#### (2) 事業の仕組み

- ① 県（電子書籍サービス提供企業との利用契約）      ② 県  民間企業



#### (3) 成果指標

電子書籍閲覧件数	現状（令和4年度）	0件	→	（令和7年度）	10,800件
HPデジタルアーカイブのアクセス件数	現状（令和4年度）	2,361件	→	（令和7年度）	2,900件

### 事業の期間

令和6年度～令和7年度

### 3 議案（2班）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
スポーツ振興課 計	3,412,542	740,046	2,017,129	655,367	2,633,012	779,530	129.6%
一般会計	3,412,542	740,046	2,017,129	655,367	2,633,012	779,530	129.6%
（款）教育費	3,412,542	740,046	2,017,129	655,367	2,633,012	779,530	129.6%
（項）保健体育費	3,412,542	740,046	2,017,129	655,367	2,633,012	779,530	129.6%
（目）保健体育総務費	917,370	78,023	251,095	588,252	820,587	96,783	111.8%
（目）体育振興費	2,485,020	662,023	1,766,034	56,963	1,802,573	682,447	137.9%
（目）体育施設費	10,152	0	0	10,152	9,852	300	103.0%

### 3 議案（2班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 スポーツ振興課

（単位：千円）

目	事項				
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
保健体育総務費	917,370	学校体育指導費	162,316	学校体育の指導に要する経費	
				1 学校体育研究、訪問指導、実技講習会等	21,076
				2 部活動改革推進事業（国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単）	101,061
				3 運動大好き！子どもの体カアップ事業	2,297
				(改) 4 部活動地域移行環境整備事業 （国10/10, 国1/3 市町村2/3, 県単）	32,910
				5 体育・保健体育の授業充実事業（国10/10, 県単）	3,372
				6 全国中学校体育大会宮崎大会補助事業	1,600
		社会体育指導費	19,420	社会体育指導に要する経費	
				1 社会体育指導費	2,669
				2 スポーツ推進審議会費	509
				3 スポーツ賞	772
				4 総合型地域スポーツクラブ育成促進事業	1,156
				5 県立学校体育施設開放事業費	2,314
				6 共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業（国10/10）	10,000
				7 全国スポーツ推進委員研究協議会宮崎大会開催補助事業	2,000
		スポーツ指導センター運営費	5,273	スポーツ指導センター事業の運営に要する経費	
				1 体育・スポーツ普及指導費	1,922
				2 スポーツ指導センター管理運営費	3,351
		スポーツ施設管理費	406,599	県営スポーツ施設の管理運営に要する経費	
				1 施設管理運営費（指定管理者）	382,061
				2 施設管理運営費（直営）	14,630
				3 総合運動公園管理事務所漏水補修事業	9,908
		健康教育指導費	18,478	健康教育に要する経費	
				1 健康教育研修事業	805
				2 養護教諭等研修事業	8,293
				3 健康教育優良学校表彰事業	82
				4 健康教育調査統計事業	915
				5 食から始める健康「元気なみやざきっ子」食育推進事業	3,176
				6 「生きる力」を育む健康教育推進事業	2,038
				7 全国学校保健・安全研究大会準備委員会	3,169

### 3 議案（2班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 スポーツ振興課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		保健管理指導費	112,013	児童生徒の健康管理に要する経費 1 県学校保健会補助 570 2 県立学校児童生徒保健管理指導 39,988 (1) 各種健康診断 (20,309) (2) 県学校保健会負担金 (275) (3) 心臓検診 (19,404) 3 県立学校環境衛生管理費 3,376 4 県立学校医・学校薬剤師手当 68,079
		学校安全推進費	193,271	児童生徒の災害共済給付に要する経費 1 日本スポーツ振興センター共済事業 193,271
体育振興費	2,485,020	体育大会費	9,402	各種大会の運営・派遣に要する経費 1 みやざき県民総合スポーツ祭開催事業 9,402
		体育振興助成費	39,022	体育・スポーツの振興を図るための各種団体の助成に要する経費 1 体育振興助成費 39,022 (1) 各体育連盟補助 (1,769) (2) 高等学校1年生大会補助金 (1,980) (3) (公財)宮崎県スポーツ協会補助金 (28,800) (4) 九州中学校・高校体育大会本県開催競技 (840) (5) 宮崎県中学校体育大会 (570) (6) 全国・九州高校総合体育大会派遣 (3,030) (7) 全国・九州中学校体育大会派遣 (2,033)
		競技力向上推進事業	2,423,564	競技力の向上推進に要する経費 1 選手強化 8,415 2 施設・設備整備 (国1/2 県1/2, 県単) 2,413,262 3 指導者養成 1,887
		宮崎県スポーツ推進基金	13,032	宮崎県スポーツ推進基金に関する経費 1 基金利子積立金 1 2 スポーツ推進事業 13,031 (改) (1) スポーツで健康・体力・生きがづくり事業 (国定額, 県単) (13,031)

### 3 議案（2班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 スポーツ振興課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
体育施設費	10,152	体育施設管理費	10,152	体育施設管理運営に要する経費
				1 馬厩舎等管理費 6,920
				2 漕艇庫管理費 700
				3 ヨット艇庫管理費 1,032
				4 学校体育施設等管理費 1,500

### 3 議案（2班）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 文化財課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
文化財課 計	794,306	131,399	189,892	473,015	727,498	66,808	109.2%
一般会計	794,306	131,399	189,892	473,015	727,498	66,808	109.2%
（款）教育費	794,306	131,399	189,892	473,015	727,498	66,808	109.2%
（項）社会教育費	794,306	131,399	189,892	473,015	727,498	66,808	109.2%
（目）文化財保護費	262,623	92,373	41,286	128,964	296,975	-34,352	88.4%
（目）総合博物館費	531,683	39,026	148,606	344,051	430,523	101,160	123.5%



### 3 議案（2班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 文化財課

（単位：千円）

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
文化財保護費	262,623	文化財保護顕彰費	71,563	文化財保護顕彰に要する経費 1 文化財保護審議会 371 2 指定文化財管理実態調査等 96 3 文化財保存管理補助 5,069 4 特別史跡西都原古墳群保存整備事業 22,033 5 アカウミガメ保護啓発事業 1,906 6 九州地区民俗芸能大会派遣 661 (改) 7 みやざきの民俗芸能保存継承事業 7,823 (改) 8 みやざきの古墳魅力発信事業 1,912 9 神楽でつなぐ次世代育成事業 7,574 10 デジタルミュージアム構築事業 1,720 11 ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備事業 2,426 (改) 12 西都原古墳群史跡整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 17,299 13 運営事務費 2,673
		銃砲刀剣類登録審査費	3,676	美術刀剣及び古式銃砲の登録審査に要する経費 1 銃砲刀剣類登録審査費 3,676
		文化財保護対策費	15,348	文化財保護対策に要する経費 1 文化財保護管理指導 (国1/2 県1/2, 県単) 3,043 2 文化財保存整備補助 9,000 3 カモシカ調査 (国2/3 県1/3) 3,305
		埋蔵文化財保護対策費	90,588	埋蔵文化財保護対策に要する経費 1 埋蔵文化財緊急調査 (国1/2 県1/2, 県単) 5,363 2 埋蔵文化財緊急調査補助 9,000 3 埋蔵文化財発掘調査 (国10/10) 76,225
		埋蔵文化財センター費	81,448	埋蔵文化財センター運営に要する経費 1 管理運営費 30,790 2 教育普及事業費 749 3 資料整理事業費 6,187 4 近代宮崎の出発点 西南戦争関連遺跡調査・活用事業 (国1/2 県1/2) 3,003 5 発掘成果地域還元事業「ふるさとの遺跡再発見」 (国1/2 県1/2) 2,090 6 埋蔵文化財センター老朽化対策事業 38,629

### 3 議案（2班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 文化財課

（単位：千円）

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
総合博物館費	531,683	博物館費	252,002	博物館運営に要する経費 1 博物館協議会費 177 2 管理運営費 170,360 3 学芸員養成研修 233 4 総合博物館老朽化対策事業 81,232
		博物館教育普及費	87,686	博物館教育普及事業に要する経費 1 特別展費 16,768 2 博物館講座等 918 [新] 3 みやはくデジタルミュージアム構築事業（国1/2 県1/2） 70,000
		博物館資料整備費	8,374	博物館資料整備事業に要する経費 1 調査研究費 1,285 2 資料収集費 7,089
		考古博物館費	133,915	考古博物館運営に要する経費 1 管理運営費 126,776 2 西都原考古博物館老朽化対策事業 7,139
		考古博物館教育普及費	30,603	考古博物館教育普及事業に要する経費 1 特別展費 16,958 2 博物館講座等 7,040 [新] 3 西都原考古博物館開館20周年記念事業 （国1/2 県1/2, 県単） 6,605
		考古博物館資料整備費	19,103	考古博物館資料整備に要する経費 1 調査研究費 4,218 2 資料整備費（国1/2 県1/2, 県単） 14,885

本  
県  
初**新** みやはくデジタルミュージアム構築事業文化財課 70,000千円  
【財源：国庫、宮崎再生基金】

## 事業の目的

宮崎県総合博物館に最新の技術を活用したデジタルミュージアムを構築することにより、宮崎の自然や歴史に対する県民の関心を高めるとともに、更なる地域の活力向上や観光振興へ寄与する。

## 事業の概要

## (1) 事業内容

最新のデジタル技術を活用し、貴重な宮崎の自然史や歴史に関する資料をコンテンツ化した魅力あるデジタルミュージアムを構築

## ① みやはくウォールミュージアム

- ・体験的なデジタルマップやインタラクティブ映像を、大型壁面スクリーンや館外で投映
- ・県内の魅力を発信するため、自然や歴史と、地域の博物館や観光地をつなぐコンテンツを制作
- ・デジタルアーカイブ化した収蔵資料や映像の配信

## ② みやはくバーチャルミュージアム

- ・VR技術を活用して、博物館の展示室を仮想空間に再現
- ・遠隔地での学習や館外、イベントなどで体験できるコンテンツを制作

(2) 事業の仕組み 県、県  民間企業

## (3) 成果指標

県総合博物館入館者数 現状（令和4年度）149,424人 → 令和6年度 180,000人



## 事業の期間

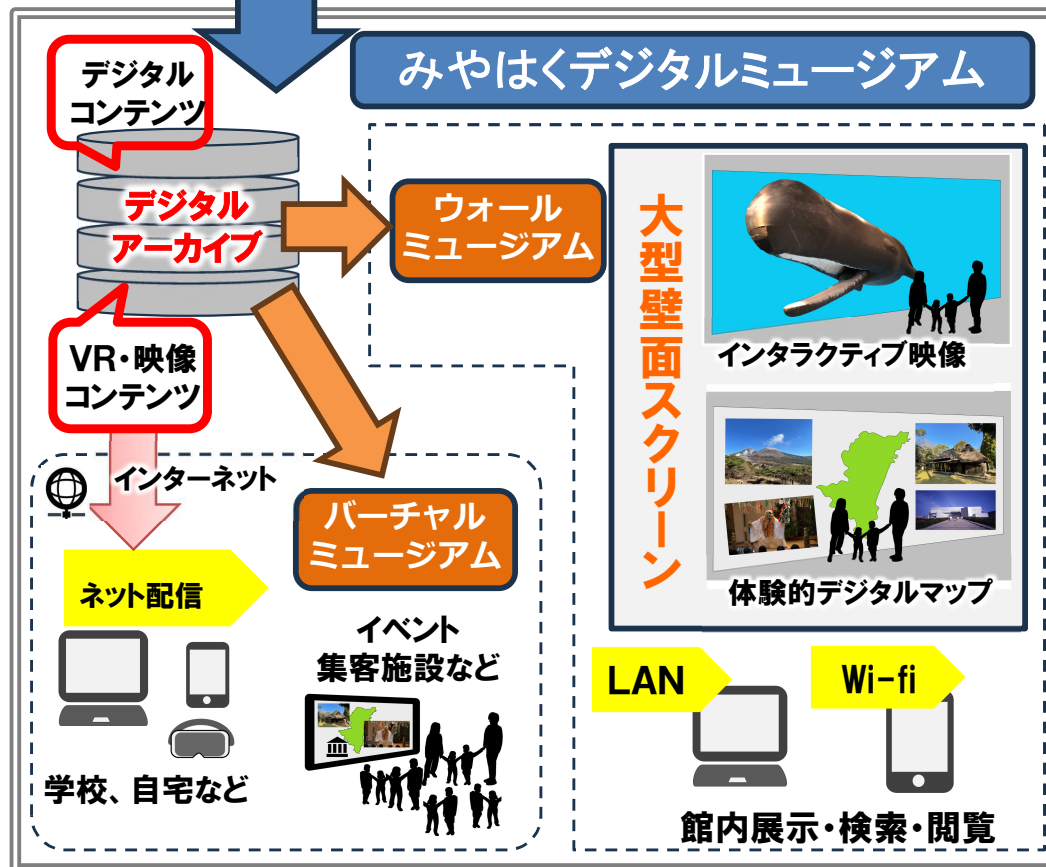
令和6年度

【別紙】 **本県初** **新** みやはくデジタルミュージアム構築事業

事業概要図



みやはくデジタルミュージアム



【参考】北九州市科学館／福岡県



## 新 西都原考古博物館開館20周年記念事業

文化財課 6,605千円  
【財源：国庫、一般財源】

### 事業の目的

令和6年度に開館20周年を迎えることから、記念イベントの開催や展示室の一部リニューアル等を行い、文化観光拠点施設である西都原考古博物館の情報発信と更なる魅力向上を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① 地元等と連携した開館20周年記念イベント及び情報発信
- ② 西都原古墳群に関する情報を集約した展示コーナーの新設
- ③ 西都原出土の第2の船形埴輪の復元・イベント等の開催

#### (2) 事業の仕組み

- ① 県      ② 県 委託 → 民間企業（一部直営）      ③ 県

#### (3) 成果指標

年間入館者数 現状（令和4年）63,395人 → 令和6年 80,000人



今回復元する第2の船形埴輪イメージ

【大阪市 高廻り2号墳出土(重要文化財)】 大阪市文化財協会©



※参考

【西都原170号墳出土埴輪舟(重要文化財)】

### 事業の期間

令和6年度



### 3 議案（2班）

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 人権同和教育課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人権同和教育課 計	358,378	110,320	40,906	207,152	135,778	222,600	263.9%
一般会計	358,378	110,320	40,906	207,152	135,778	222,600	263.9%
（款）教育費	358,378	110,320	40,906	207,152	135,778	222,600	263.9%
（項）教育総務費	349,045	106,706	39,806	202,533	126,445	222,600	276.0%
（目）事務局費	11,207	842	0	10,365	11,207	0	100.0%
（目）教育指導費	337,838	105,864	39,806	192,168	115,238	222,600	293.2%
（項）保健体育費	9,333	3,614	1,100	4,619	9,333	0	100.0%
（目）保健体育総務費	9,333	3,614	1,100	4,619	9,333	0	100.0%

### 3 議案（2班）

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 人権同和教育課

（単位：千円）

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
事務局費	11,207	人権教育総合企画費	9,507	人権教育総合企画に要する経費 1 人権教育総合企画の推進 7,248 (1) 人権啓発資料作成事業 (3,889) (2) みやぎの「子どものいのちと人権」を守る推進事業 (3,359) (国定額, 国2/3 県1/3, 県単) 2 人権教育行政会議 187 3 人権教育推進態勢の充実 406 4 人権教育状況調査 294 5 運営事務費 1,372
		人権教育連絡調整費	1,700	人権教育連絡調整に要する経費 1 市町村教委との連携 12 2 人権教育関係団体との連絡調整 1,633 3 人権教育関係調査指導 55
教育指導費	337,838	生徒健全育成費	337,838	児童・生徒の健全育成に要する経費 1 生徒指導関係調査指導 58 2 生徒指導担当者会議 439 3 生徒指導推進事務費 1,554 4 こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業 400 (国立教育政策研究所10/10) 5 みやぎの子どもを支える問題解決支援事業 28,934 (国1/3 県2/3, 県単) (改) 6 学校のトラブルに対する法的対応力強化事業 409 [新] 7 不登校等対策強化事業 (国1/3 県2/3, 県単) 306,044
保健体育総務費	9,333	学校安全推進費	9,333	学校安全教育等に要する経費 1 健康教育行政会議 79 2 学校安全研究大会等事業費 889 3 県立学校管理者賠償責任保険等 4,629 4 学校と地域がつながる安全教育推進事業 (国10/10, 県単) 3,736



## 新 不登校等対策強化事業

人権同和教育課、高校教育課 306,044千円  
【財源：国庫、日本一挑戦基金、一般財源】

### 事業の目的

学校における生徒指導上の諸課題解決のための体制を構築し、児童生徒の健全育成を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

##### ① 学校への専門家の配置

子どもたちの心と環境の改善のために専門家を全公立学校などに配置・派遣

- ・スクールカウンセラー（合計98人）
- ・スクールソーシャルワーカー（合計45人）

##### ② 不登校支援の拠点となる県教育支援センターの設置・運用

小学生から高校生を対象とした学校外での不登校対策の拠点となる公的な機関として県教育支援センター「コネクト」を県教育研修センター内に設置し、運営

- ・不登校児童生徒への直接支援
- ・学びの支援体制（単位修得等）の研究
- ・市町村教育支援センターの連携拠点
- ・関係団体等との連携基盤づくり



#### (2) 事業の仕組み

① 県、県  市町村 ② 県

#### (3) 成果指標

不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている児童生徒の割合  
現状（令和3年度）小学校 54.1%、中学校 47.7%、高校 68.6% → 令和8年度 全校種100%

### 事業の期間

令和6年度～令和8年度

## (2) 特別議案

### 【議案第26号】

## 教育関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

文化財課

### 1 改正の理由

西都原考古博物館の来館者サービスの向上のため、関係する使用料の改正を行うものである。

### 2 改正の内容

西都原考古博物館使用料のうち、音声ガイド使用料420円を無料とする。

### 3 施行期日

令和6年4月1日

【議案第29号】

市町村立学校職員の給与等に関する条例及び義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例

教職員課

1 改正の理由

夜間学級を設置する中学校の職員が、夜間学級に関する業務に従事した場合に特殊勤務手当を支給するため、関係条例の改正を行うものである。

2 改正の内容

市町村立学校職員の特殊勤務手当に、次の手当を新設する。

(1) 夜間学級担当手当

支給対象者 校長、教頭、教諭等（事務職員及び学校栄養職員を除く。）

支給額 ア 管理職手当適用職員 給料月額 $\frac{4}{100}$ を超えない範囲内

イ ア以外の職員 給料月額 $\frac{6}{100}$

(2) 夜間中学業務手当

支給対象者 事務職員及び学校栄養職員

支給額 日額190円

3 施行期日

令和6年4月1日

## (I) 宮崎県「教育の情報化」推進プランの改訂について

教育政策課

### 1 現行プランの概要

#### (1) 性格

1人1台端末の整備などGIGAスクール構想の実現の動き等を踏まえ、本県における教育の情報化を推進するための具体的な取組事項を整理したものである。

#### (2) 計画の期間 令和3年から令和6年までの4年間

#### (3) 基本目標

自分に合った学び、仲間とともに深める学び、創造性を発揮できる新しい「みやざきの学び」の実現

#### (4) 推進項目

- ① 情報活用能力の育成
- ② 教科指導におけるICT活用の推進
- ③ 校務の情報化の推進
- ④ 新しい教育様式の確立

### 2 改訂の理由等

新たに策定した「宮崎県教育振興基本計画」に掲げる教育情報化施策のさらなる推進を目指し、次の視点により改訂する。

- (1) 国の学校教育情報化推進計画及び宮崎県教育振興基本計画（R5.6策定）を踏まえた改訂
- (2) 現状を踏まえた具体的取組の見直し
- (3) 目標指標の見直し

### 3 改訂の経緯

学校関係者、保護者代表、学識経験者等10名で構成する改訂委員会を設置し、合計3回の改訂委員会を開催し、幅広い意見を聴きながら進めた。

- 第1回改訂委員会（令和5年8月31日）  
 第2回改訂委員会（令和5年10月26日）  
 第3回改訂委員会（令和5年12月19日）

### 4 改訂委員等からの主な意見

- (1) ICT活用はあくまでも手段であり、活用すること自体が目的となるものではない。これまでの教育実践と掛け合わせて授業の中でいかに効果的に活用するかという視点が重要である。
- (2) 「ひなたの学び」の実現に向け、ICTを活用した授業改善や小・中・高等学校の継続した情報活用能力の育成の必要性について、現場の教員が分かるように明示する必要がある。
- (3) 学校現場で情報モラル教育を効果的に進めるための取組の充実が必要である。
- (4) 各家庭での利活用に差が出ないように、保護者への情報発信は重要である。
- (5) 単独の指標だけで成果は判断できない。教育振興基本計画等の他指標と重ねながら総合的に見ていくことが必要である。

### 5 スケジュール

- |         |            |            |
|---------|------------|------------|
| R5. 12月 | 常任委員会に報告   | (検討状況について) |
| R6. 2月  | 定例教育委員会に報告 | (改訂案について)  |
| R6. 3月  | 常任委員会に報告   | (改訂案について)  |

- ※ 宮崎県教育振興基本計画  
 施策6 教育の情報化の推進
- 1 ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成
  - 2 教職員のICTの活用指導力の向上
  - 3 ICTを活用するための環境の整備
  - 4 ICT推進体制の整備と校務の改善

宮崎県「教育の情報化」推進プラン（改訂案）の概要

宮崎県教育振興基本計画（施策6 教育の情報化の推進）

宮崎県「教育の情報化」推進プラン

新たな学びに向けた基本的な考え方

変化が激しく予測困難な時代の中で、単に知識の習得に偏るのではなく、基礎的・基本的な知識及び技能を活用して、課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養う教育の充実を目指していく。

●宮崎県教育振興基本計画「施策5 確かな学力を育む教育の推進（施策6 教育の情報化の推進）」 ●「ひなたの学び」の推進

教育の情報化推進に係る留意すべき視点

児童生徒の力を育む手段としてのICT活用

ICTは、必要不可欠な「文房具」。活用すること自体を目的化することなく、児童生徒の資質・能力を育むための「ツール」としてICT活用を推進

ベストミックスを生み出すICT活用

本県のこれまでの教育実践に「デジタル」や「ICT」を掛け合わせて、児童生徒・教員の力を最大限に引き出すベストミックスな学びを推進

令和の日本型学校教育の実現に向けたICT活用

全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向け、「ひなたの学び」を推進するため、ICTを積極的に活用

基本目標 ICTを活用した「ひなたの学び」の実現

期間 令和6年度から令和9年度

推進項目

1 ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成

- (1) ICTの強みを最大限に生かした授業改善
- (2) プログラミング教育の充実
- (3) 情報モラル教育の充実

2 教職員のICTの活用指導力の向上

- (1) 授業における実践事例や指導教材の共有
- (2) ICTの活用に関する研修の充実

3 ICTを活用するための環境の整備

- (1) 情報セキュリティ対策の推進
- (2) ネットワーク環境の充実とICT機器やコンピュータ教室の整備
- (3) 家庭学習におけるICT活用の推進
- (4) 教育データの利活用の推進

4 ICT推進体制の整備と校務の改善

- (1) 学校現場を支える推進体制の整備
- (2) 統合型校務支援システムの活用・改善による校務の情報化の推進

推進体制

県内推進体制

- みやざき教育の情報化連携会議
- ICT教育エリアミーティング

校内推進体制

校内全体・組織による情報化推進  
県立…ICT教育推進リーダーの配置

宮崎県教育の情報化推進プランの構成（改訂案）

計画期間 令和6年度から令和9年度までの4年間

基本目標

ひ とりひとりが問いをもち、な かまとなって学び合い、た かめよう深く考える力  
ICTを活用した「ひなたの学び」の実現

推進項目

1 ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成

2 教職員のICTの活用指導力の向上

3 ICTを活用するための環境の整備

4 ICT推進体制の整備と校務の改善

取組

具体的取組

(1) ICTの強みを最大限に生かした授業改善

- ① ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
- ② 遠隔教育システムの活用を通じた授業の充実
- ③ ICTを活用した小・中・高12年間を通じた情報活用能力の育成

(2) プログラミング教育の充実

- ① プログラミング的思考を育む学習活動の充実
- ② 高校「情報I」等における各学校の実態に即したプログラミング教育の充実
- ③ プログラミング教育に関するコンテンツの充実と活用推進

(3) 情報モラル教育の充実

- ① GIGAワークブックみやぎきの活用推進
- ② 情報モラル教育に関するコンテンツの充実と活用推進

(1) 授業における実践事例や指導教材の共有

- ① 授業におけるICT活用の実践研究
- ② 県内全教職員の情報共有に向けた共通ポータルサイトの活用
- ③ 共通ドメインのアカウントの配付・活用推進
- ④ 授業における生成AIの活用に関する研究

(2) ICTの活用に関する研修の充実

- ① 管理職向けの研修の充実
- ② ICT教育担当者向け研修の充実
- ③ 教職員のニーズ等に応じた研修の充実
- ④ プログラミング教育や情報モラル教育に関する研修の充実

(1) 情報セキュリティ対策の推進

- ① 県立学校教育情報セキュリティポリシーの改正
- ② 市町村教育委員会への教育情報セキュリティポリシーに関する支援
- ③ 関係規定の整備状況等の確認・助言

(2) ネットワーク環境の充実とICT機器やコンピュータ教室の整備

- ① 1人1台端末の着実な更新
- ② ネットワーク回線調査の実施
- ③ フルクラウド化を想定した検討・準備
- ④ 新たな学びに対応したコンピュータ教室の再整備の検討

(3) 家庭学習におけるICT活用の推進

- ① 家庭学習における1人1台端末の活用推進
- ② 保護者向けの情報発信

(4) 教育データの利活用の推進

- ① ICTを活用した教育データ利活用の研究

(1) 学校現場を支える推進体制の整備

- ① 県内推進体制の構築
- ② 学校間連携推進体制の構築
- ③ GIGAスクール運営支援体制の構築
- ④ 校内推進体制の支援

(2) 統合型校務支援システムの活用・改善による校務の情報化の推進

- ① 業務を支援するツールを活用した効率化の推進
- ② 次期校務支援システムへの移行
- ③ 校務における生成AIの活用推進



指標の設定（改訂案）

現行プラン

※基準値は、令和元年度調査における本県の割合

指標名	基準値	目標値
	令和元年度	令和6年度
◇教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力をもつ教員の割合（％）	82.2	90.0
◇授業にICTを活用して指導する能力をもつ教員の割合（％）	61.7	80.0
◇児童生徒のICT活用を指導する能力をもつ教員の割合（％）	62.1	80.0
◇情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力をもつ教員の割合（％）	73.4	90.0
◇プログラミング教育担当者を対象としたセミナーや研修へ参加する教員の割合（％）	0	100
◇高等学校において年間20時間程度のプログラミング教育を実施する学校の割合（％）	0	100



改訂案

（成果の確認）

基本指標	現状値 令和4年度	目標値 令和9年度
1 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力をもつ教員の割合	85.9%	97.0%
2 授業にICTを活用して指導する能力をもつ教員の割合	76.4%	87.0%
3 児童生徒のICT活用を指導する能力をもつ教員の割合	75.9%	93.0%
4 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力をもつ教員の割合	83.9%	97.0%

（取組状況等の確認）

取組指標		現状値 令和4年度	目標値 令和9年度
1 ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成	○子どもたちがICT機器を授業や学習活動などで活用する場面を設定している教員の割合	87.9%	100%
	○全学校種においてプログラミング学習を実施した学校の割合	—	100%
2 教職員のICTの活用指導力の向上	○県内全教職員に共通ドメインのアカウント配付率	31.9%	100%
	○ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合	81.4%	100%
3 ICTを活用するための環境の整備	○教育情報セキュリティポリシー策定している学校の割合	51.0%	100%
	○1人1台端末を家庭で利用できるようにしている学校の割合	小12.0% 中32.6%	小・中 75.0%
4 ICT推進体制の整備と校務の改善	○ICTの活用に関する授業公開に他校種の教員が参観した学校の割合	—	100%
	○デジタル化を図っていると答えた教育委員会の割合 「保護者向けアンケート」「欠席・遅刻連絡、学校からの日常的なお便り」「緊急時等における学校からの一斉連絡」の4項目の平均	65.7%	100%



## (2) 高等特別支援学校開校スケジュールについて

特別支援教育課

施設名等	R5	R6	R7	R8	R9
<b>&lt;新設校&gt;</b> (仮)宮崎高等特別支援学校 学年3クラス×3学年(72人)	基本設計・実施設計		建設工事		★開校

<b>&lt;併設校&gt;</b> (県北校)延岡商業高校 学年1クラス×3学年(24人)	空調設計	間仕切り・空調工事等 外構設計	外構(駐車場)工事		
(県西校)都城商業高校 学年2クラス×3学年(48人)	教育課程の検討・完成		各学校の年間計画 学校要覧等の作成		★開校
(県南校)日南高校 学年1クラス×3学年(24人)	入学選考基準、募集要項検討・完成	入試説明会・募集要項配付	入試		
	学校説明会(教育委員会・保護者等)				
	専門学科担当教員養成研修				
	関係機関との連携協議会				

※特別支援学校学習指導要領(高等部)特別支援学校における専門学科には、家政、工業、農業、流通サービス、福祉の5教科がある。教科の専門性に加え、障がい特性に応じた指導内容の精選や指導内容の工夫が求められる。

## (3) 宮崎県人権教育基本方針の改定について

人権同和教育課

## 1 改定の理由

「宮崎県人権施策基本方針」が策定されることに伴い、県の「宮崎県人権教育・啓発推進方針」が廃止されることから、県教育委員会が策定している「宮崎県人権教育基本方針」の所要の改定を行うものである。

## 2 改定の内容

改定前	改定後
<p>(略) 宮崎県教育委員会では、これまでの取組の成果や課題、<u>「宮崎県人権教育・啓発推進方針」</u>の趣旨などを踏まえ、次のように人権教育を推進し、県民一人一人が人権について正しい理解を深め、人権を相互に尊重し合い、共に生きる社会の実現を目指します。(略)</p>	<p>(略) 宮崎県教育委員会では、これまでの取組の成果や課題、<u>「宮崎県人権施策基本方針」</u>の趣旨などを踏まえ、次のように人権教育を推進し、県民一人一人が人権について正しい理解を深め、人権を相互に尊重し合い、共に生きる社会の実現を目指します。(略)</p>

## 3 施行期日

令和6年4月1日